



2026 年 10 月 30 日

各位

会社名 株式会社 識学
代表者氏名 代表取締役社長 安藤 広大
(コード番号 7049 東証グロース)
問合せ先 経理財務部長 宮下 貴行
(TEL : 03-6821-7560)

関連会社による SBI 新生識学成長支援 2 号投資事業有限責任組合の 組成及び当社の同組合への出資に関するお知らせ

当社は、2026 年 10 月 30 日開催の取締役会において、当社の関連会社である新生識学パートナーズ株式会社（当社及び SBI 新生企業投資株式会社の合併会社。以下「新生識学パートナーズ」といいます。）が無限責任組合員（GP）として「SBI 新生識学成長支援 2 号投資事業有限責任組合」（以下「本ファンド」といいます。）を組成すること、並びに当社が本ファンドに有限責任組合員（LP）として出資を行うことについて、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

当該出資の実行により、本ファンドは当社の持分法適用関連会社に該当することとなります。

1. 組成及び出資の目的

当社は、「識学を広める事で人々の持つ可能性を最大化する」という企業理念のもと、独自の組織マネジメント理論「識学」を活用した組織コンサルティング事業を展開するとともに、投資事業を通じて識学メソッドの有用性を証明し、投資先企業の企業価値向上に取り組んでまいりました。

当社は、SBI 新生企業投資株式会社と共同出資により設立した関連会社である新生識学パートナーズを通じて、2021 年 6 月に「新生識学成長支援 1 号投資事業有限責任組合」（以下「1 号ファンド」といいます。）を組成し、識学の組織コンサルティングのノウハウと SBI グループの金融・ハンズオン支援のノウハウを融合させた成長支援型投資を実行してまいりました。1 号ファンドにおいては、投資先の売却による Exit を実現する等の投資実績及び識学メソッドによる組織変革支援の有用性が確認できたことから、更なる投資機会の拡大と識学メソッドの一層の普及を目的として、1 号ファンドの後継ファンドである本ファンドを組成することといたしました。

本ファンドは、事業の持続的発展や事業承継に課題を有する国内未上場企業に対し、主として SPC を通じた普通株式の過半数取得（バイアウト投資）を行い、識学の組織コンサルティング及び SBI グループのバイアウト投資のノウハウを掛け合わせたハンズオン支援により、投資先企業の組織変革と企業価値向上を実現することを目的とするものであります。

当社は、本ファンドへの出資を通じて、投資先企業の企業価値向上による投資リターンの獲得に加え、識学メソッドの導入事例の拡大による当社本業の成長にも資するものと考えております。

(注) 1号ファンドの組成経緯に関する過去開示は以下のとおりです。

- ・2021年4月9日「ハンズオン支援ファンド組成」に向けた基本合意に関するお知らせ
- ・2021年5月6日（開示事項の経過）共同出資による子会社設立のお知らせ
- ・2021年5月12日（開示事項の変更）「共同出資による子会社設立のお知らせ」の一部変更について
- ・2021年5月31日（開示事項の経過）新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合の組成についてのお知らせ

2. 組成するファンドの概要

(1) 名 称	SBI 新生識学成長支援 2 号投資事業有限責任組合
(2) 所 在 地	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号
(3) 設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合
(4) 組成目的	事業の持続的発展や事業承継に課題を有し、識学の組織コンサルティングの導入を通じた企業価値成長が見込まれる国内未上場企業に対して投資を行い、ハンズオン支援により投資先企業の組織改善・企業価値向上を支援し、その後の売却を通じ投資資本を増加させることを目的として組成するものであります。
(5) 組成日	2026 年 10 月 30 日
(6) 存続期間	2037 年 6 月 30 日まで (有限責任組合員の承認により 1 年ずつ最大 2 回延長可能)
(7) 出資の総額	約 50 億円 (想定) (当初クロージング時点: 28.5 億円※) ※内訳: LP 合計 28 億円、GP 出資 0.5 億円
(8) 出資者・出資比率・出資者の概要	<p>【当初クロージング時点の出資者】</p> <p>株式会社識学 (LP) : 10 億円 (出資比率 約 35.1%)</p> <p>株式会社 SBI 新生銀行 (LP) : 10 億円 (出資比率 約 35.1%)</p> <p>地域金融機関 (LP) : 8 億円 (出資比率 約 28.1%)</p> <p>新生識学パートナーズ株式会社 (GP) : 0.5 億円 (出資比率 約 1.8%)</p> <p>(当初クロージング時点の総額: 28.5 億円)</p> <p>【ファイナルクローズまでに追加予定】</p> <p>その他有限責任組合員 (LP) : 21.5 億円 (想定)</p> <p>【ファイナルクローズ時点 (想定) 】</p> <p>総額 約 50 億円 (有限責任組合員 (LP) 約 49.5 億円、無限責任組合員 (GP) 0.5 億円)</p> <p>※ファイナルクローズ (2027 年 6 月 30 日予定) までに投資者構成を確定する予定であり、「その他有限責任組合員」の金額は現時点における想定であります。</p> <p>※ファイナルクローズまでに他の有限責任組合員が加入することにより、当社の出資比率は約 20%となる見込みであります。</p> <p>※出資比率は小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計は 100% となりません。</p>

(9) 業務執行組合員 (GP) の概要	名 称	新生識学パートナーズ株式会社
	所在地	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号
	代表者の 役職・氏名	代表取締役 山田 和孝 代表取締役 池浦 良祐
	事業内容	1. 投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく 投資事業有限責任組合への出資並びに投資事業 有限責任組合の組成及び運営に関する業務 2. 経営コンサルティング業務 3. 他の株式会社の株式、新株予約権又は社債に 対する投資業務 4. 前各号に付帯又は関連する一切の業務
	資本金	2 百万円
	大株主	当社 50%、SBI 新生企業投資株式会社 50%
	当社との関係	資本関係：当社は、同社の発行済株式の 50%を保有して おります。 人的関係：当社取締役 池浦 良祐が、同社の代表取締役を 兼務しております。 取引関係：当社は、本ファンドの投資先事業者に対する コンサルティング支援の対価を、同社から受領 する予定であります。 関連当事者への該当状況：同社は当社の持分法適用関連 会社であり、当社の関連当事者 に該当します。
(10) 上場会社と 当該ファンド の関係	資本関係	当社は、当該ファンドに有限責任組合員として出資（出資 約束金額 10 億円）する予定であります。 出資比率は当初クロージング時点で約 35.1%、ファイナル クローズまでに追加の有限責任組合員（LP）が加入する ことにより、最終的に約 20%となる見込みであります。
	人的関係	当社代表取締役社長 安藤 広大及び当社取締役 池浦 良祐 が、当該ファンドの投資委員会の委員に就任する予定で あります。
	取引関係	該当事項はありません。 なお、当社は投資先事業者に対し組織コンサルティングを 提供する予定であります。
	関連当事者へ の該当状況	当該出資の実行により、本ファンドは当社の持分法適用関 連会社となり当社の関連当事者に該当することとなります。

3. 当社の出資の概要

(1) 出資先の名称	SBI 新生識学成長支援 2 号投資事業有限責任組合
(2) 出資約束金額	10 億円
(3) 当社の出資比率	約 35.1% (当初クロージング時点)、約 20% (ファイナルクローズ時点 (想定)) ※当初クロージング時点のファンド総額 28.5 億円、及びファイナルクローズ時点のファンド総額約 50 億円 (想定) に対する比率であります。
(4) 払込方法	キャピタルコール方式 (無限責任組合員からの請求に応じて都度払込み) なお、当初クロージング日までに出資約束金額の 5% (0.5 億円) を払い込みます。
(5) 払込財源	自己資金

4. 日程

取締役会決議日	2026 年 10 月 30 日
組合契約締結日	2026 年 10 月 30 日
ファンド組成日	2026 年 10 月 30 日 (当初クロージング)
ファイナルクローズ	2027 年 6 月 30 日 (予定)

5. 今後の業績に与える影響及び見通し

本件が当社の 2027 年 2 月期連結業績に与える影響は軽微であると判断しておりますが、中長期的には、本ファンドの投資先企業の企業価値向上を通じて、当社の連結業績及び企業価値の向上に資するものと考えております。

今後、本ファンドの組成及び出資に関し、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

(参考) 当期連結業績予想 (2026 年 7 月 10 日公表分) 並びに前期連結実績

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
当期連結業績予想 (2027 年 2 月期)	6,201 百万円	△200 百万円	△196 百万円	△50 百万円	△5 円 65 銭
前期連結実績 (2026 年 2 月期)	6,536 百万円	491 百万円	499 百万円	294 百万円	34 円 96 銭

以 上